

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	株式会社イージフ	都道府県	東京都
業種	情報ソフトウェア	従業員数	25名
事業概要	コンサルティング業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	管理部
テレワーク対象者	役員を含む全社員
実施者数	役員を含む全社員
実施日数	月4回以上(随時、期間の制限なし)

テレワークの導入・拡大の経緯

2006年設立当初からテレワーク・BYODを採用しているため、制度や社内環境、使用するツールはテレワークを前提として整備されている。全社員を対象とし、業務に支障がない限りは、理由を問わずテレワークが可能である。当初は在宅勤務とモバイルワークだけであったが、子育て中の男性社員からの「家だと子供がいて仕事に集中できないことがある。一方で、オフィスへの通勤時間はもったいない」という声をうけ、自宅近くでのコワーキングスペースでの仕事を認め、コワーキングスペースの利用料補助制度を社内規程に加えた。2016年からはバックオフィス業務もテレワークが行いやすいように、オフィス営業時間の短縮、在席・勤怠管理システムの導入など、常にテレワーク環境の改善を試行錯誤しながら進めている。

テレワークの概要・特徴

◆専門業務型裁量労働制の採用

設立当初より裁量労働制を採用しているため、社員の勤務時間は各々の裁量に委ねている。テレワーク利用時も同様であり、決まった開始時間や終了時間は設けず、本人のライフスタイルにあわせた時間帯に業務を行えるようにしている。

◆時間管理型社員への利用促進

裁量労働制の対象外であるバックオフィス業務に関しては、業務性質上テレワークを利用しづらい状況であったが、勤怠や在籍状況のデジタル管理システムやバーチャルオフィスシステム等を導入し、なるべくオフィスに近い環境を自宅で再現することでテレワークを利用しやすいよう工夫をしている。

◆テレワーク導入企業への貢献

ファイル同期ツール「CmisSync」を自社開発し、無償で利用可能なオープンソースソフトウェアとして公開した。CmisSyncは国内だけではなく海外からも高く評価されており、現在3万件以上がダウンロードされ他社のテレワーク推進にも大きく貢献している。

◆ICTツールの活用

テレワークを円滑に行うため、以下のICTツールを導入している。
GoToMeeting(Web会議)/Mattermost(コミュニケーション)/Alfresco(文書管理)/CmisSync(ファイル同期ツール)/Screenshot Monitor(在席管理)/Remotty(バーチャルオフィス)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・テレワーク導入により育児・介護を行いながらも業務を遂行しやすくなった。またICTツールの導入により育休中でも社員同士のコミュニケーションが図れる為、スムーズな復帰を実現し、復帰後の定着率も90%を越えている。子育て世代の優秀な人材を確保できており、採用費の削減にも効果があると実感している。

- ・男性社員でも平均2ヶ月の育休を取得できる環境が整い、社員の育休取得率は100%となっている。テレワークを活用した育児時短勤務や在宅勤務も活発で、その事により、男性でも家庭や育児に積極的に関わっていくカルチャーが会社全体で醸成された。

- ・震災時、悪天候時にはテレワークに切り替えるよう推奨している。無理して出社する必要がなくなり、社員の安全確保に寄与している。

- ・テレワーク導入に伴い、個人のデスクを設けないフリーアドレス制を導入した。社員数に対してオフィスの座席数を約7割にとどめているため賃料削減につながっている。